

平成 23 年度 鉄道局関係予算配分概要

目 次

I. 平成 23 年度鉄道局関係予算配分方針	1
II. 平成 23 年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 予算配分概要	5

平成 23 年 4 月

I. 平成23年度鉄道局関係予算配分方針

平成23年度鉄道局関係予算の配分に当たっては、厳しい財政状況の下、他分野の事業による施策との連携を進めながら、鉄道整備に対する要請に的確に応えるため、以下の主要施策に重点的に配分を行うこととする。

なお、4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

[主要施策への配分状況]

(単位：百万円)

主要分野	鉄道局の主要施策	配分額	前年度比
1. 高速鉄道ネットワークの形成	1. 整備新幹線の着実な整備	295,000	1.135
2. 都市鉄道ネットワークの改善	1. 既存の都市鉄道ネットワークを有効に活用した相互直通化、新線整備及び輸送障害対策の推進 (1) 都市鉄道の速達性の向上 (2) 地下高速鉄道ネットワークの充実 (3) 貨物鉄道の旅客線化	2,550	0.656
		83,810	1.000
		772	0.257
	2. 鉄道駅の機能高度化 (1) 鉄道駅の総合的な改善 (2) 駅の乗継の円滑化	1,430 25	0.622 皆増
3. 地域鉄道の活性化	1. 地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）	666	0.687
4. 鉄道インフラの安全対策の推進	1. 鉄道インフラの老朽化対策	250	1.000
	2. 鉄道防災	731	0.973
5. 鉄道の利用促進による環境・暮らしへの貢献	1. 貨物鉄道へのモーダルシフトの促進	917	5.491
	2. 都市近郊の鉄道の改良を通じた鉄道の利用促進	900	9.000
合計		387,049	1.068

(注1) 事業費ベースである。

(注2) 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない。

Ⅱ. 平成23年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分対象額		倍 率 (B/A)	配 分 額	未計画額	備 考
	前年度 (A)	23年度 (B)				
整備新幹線整備事業	260,000	295,000	1.135	295,000	0	
都市・幹線鉄道整備事業	102,327	92,049	0.900	92,049	0	
鉄道駅移動円滑化施設 整備事業費補助	2,160	0	皆 減 ※	0	0	
鉄道防災事業費補助	751	731	0.973	731	0	
鉄道施設総合安全対策 事業費補助	2,770	250	0.090	250	0	
幹線鉄道等活性化事業 費補助	4,237	3,279	0.774	3,279	0	
都市鉄道利便増進事業 費補助	6,300	2,550	0.405	2,550	0	
都市鉄道整備事業費補 助	83,810	83,810	1.000	83,810	0	
鉄道駅総合改善事業費 補助	2,300	1,430	0.622	1,430	0	
計	362,327	387,049	1.068	387,049	0	
保留額	0	0	—	0	—	
合 計	362,327	387,049	1.068	387,049	0	

- (注) 1. 事業費ベースである。
 2. 事業は全て補助事業である。
 3. 前年度は22'当初配分額である。
 4. 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない。

※ 地域公共交通確保維持改善事業（総合政策局）に計上

Ⅲ. 事業別概要

1. 整備新幹線の整備

我が国の交通体系にあって基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線の建設中の区間については、予定どおりの完成・開業を目指して着実に整備を進めるため所要額を配分。

2. 都市鉄道の整備

(1) 都市鉄道の利便増進

相当程度拡充してきた都市交通ネットワーク（既存ストック）を有効活用し、その利便の増進を図るため、都市鉄道等利便増進法に基づき、投資効果の高い大都市圏における連絡線等の整備による速達性の向上を推進するため所要額を配分。

(2) 地下高速鉄道の整備

大都市圏における通勤・通学混雑緩和、駅等交通結節点を中心とした沿線地域の活性化を図るなど、都市機能を再生し、魅力ある都市を創造するため、投資効果の高い地下高速鉄道の新線建設、大規模改良工事を推進するため所要額を配分。

(3) 鉄道駅の機能高度化

鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るために、市街地再開発事業、土地区画整理事業、自由通路の整備等都市側の事業と一体的に鉄道駅のホームやコンコースの拡幅等を行い、駅機能を総合的に改善する。また、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく総合連携計画の枠組みを活用して、既存の鉄道駅の改良と一体的に地域のニーズにあった生活支援機能を有する鉄道駅の高度化（コミュニティ・ステーション化）を図るため所要額を配分。

3. 幹線鉄道の整備

(1) 貨物鉄道の旅客線化

既存ストックを有効活用しつつ、沿線地域の通勤・通学を確保するとともに、駅等交通結節点を中心とした沿線地域の都市機能の向上・活性化を図る観点から大都市圏における貨物鉄道線を旅客線化し、効率的な鉄道整備を推進するため所要額を配分。

(2) 駅の乗継の円滑化

鉄道路線間の乗継負担を軽減するために、駅の移設等の事業を実施し、旅客の利便性向上を図るため所要額を配分。

(3) 地域鉄道の活性化

潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等について、地域公共交通活性化・再生法に基づく総合連携計画の枠組みを活用して、地域鉄道の利用促進を図るべく、利便性向上のための施設整備に対し支援を行うため所要額を配分。

(4) 貨物輸送力増強を通じたモーダルシフトの推進

隅田川駅について、貨物列車長編成化等のため、コンテナホーム等の延伸及び機関車留置機能の整備等を行い、鉄道貨物の輸送力増強を推進するため所要額を配分。

(5) 都市近郊の鉄道の改良を通じた鉄道の利用促進

JR札幌線のうち札幌圏輸送の使命を担う桑園・北海道医療大学間の電化による高速化を図り、所要時分短縮、混雑率緩和、冷房化率向上などのサービスのレベルアップを図るとともに、札幌圏一体となった高速鉄道ネットワークを形成し環境負荷の軽減を図るため所要額を配分。

4. 鉄道施設防災対策

地震などの自然災害、劣化等による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止のため、列車の安全運行並びに利用者の安全確保を目的とした鉄道施設の安全対策を計画的かつ効率的に推進するため所要額を配分。

IV. 予算配分概要

区 分	線 名 等	事業費	備 考
整備新幹線整備事業	北海道新幹線(新青森～新函館)	88,000	
	東北新幹線(八戸～新青森)	4,000	
	北陸新幹線(長野～金沢(白山総合車両基地))	178,000	
	九州新幹線(博多～新八代)	6,000	
	九州新幹線(武雄温泉～諫早)	10,000	
	留保分	9,000	
	計	295,000	
都市鉄道利便増進事業	相鉄・JR直通線	1,362	
	相鉄・東急直通線	1,188	
	計	2,550	
都市鉄道整備事業	札幌市(大規模改良)	120	
	仙台市(東西線)	32,341	
	東京都(大江戸線過去分、大規模改良)	45,200	
	名古屋市(6号線、大規模改良)	278	
	大阪市(大規模改良)	2,277	
	東京地下鉄(株)(大規模改良)	3,593	
	計	83,810	
幹線鉄道等活性化事業	大阪外環状鉄道(株)(大阪外環状線)	772	
	京葉臨海鉄道(株)(隅田川駅鉄道貨物輸送力増強)	917	
	北海道高速鉄道(株)(札沼線)	900	
	三岐鉄道(株)(西桑名駅)	25	
	地域公共交通活性化・再生法法定協議会 (青い森鉄道、和歌山電鐵、JR可部線)	666	
	計	3,279	
鉄道駅総合改善事業	蒲田開発事業(株)(京浜急行電鉄京急蒲田駅)	670	
	東長崎駅・椎名町駅整備(株)(西武鉄道椎名町駅)	327	
	西大阪高速鉄道(株)(阪神電鉄甲子園駅)	325	
	地域公共交通活性化・再生法法定協議会(JR東 日本関内駅)	108	
	計	1,430	
鉄道施設総合安全対策 事業	伊豆急行(株)(伊豆急行線)	250	
	計	250	
鉄道防災事業	北海道旅客鉄道(株)(函館線、日高線、根室線)	153	
	四国旅客鉄道(株)(予讃線、内子線、徳島線、土讃 線、予土線)	121	
	九州旅客鉄道(株)(唐津線、肥薩線、指宿枕崎線)	140	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(青函トンネ ル)	317	
	計	731	

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において計とは一致しない場合がある。